議案第１号

令和６年度ひたちなか・東海広域事務組合一般会計予算

令和６年度ひたちなか・東海広域事務組合の一般会計予算は，次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は，歳入歳出それぞれ２０１，７１４千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は，「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２９２条において準用する同法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，「第２表　地方債」による。

令和６年　２月１９日　提出

ひたちなか・東海広域事務組合
管理者　　大　谷　　明

令和６年　２月１９日　議決

第１表　　歳入歳出予算

（歳　入）　　（単位　千円）

款	項	金　　額
1. 分担金及び負担金		196,815
	1. 負担金	196,815
2. 使用料及び手数料		4
	1. 使用料	4
4. 繰越金		3,000
	1. 繰越金	3,000
5. 諸収入		995
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	994
6. 組合債		900
	1. 組合債	900
歳　入　合　計		201,714

（歳　出）

款	項	金　　額
1. 議会費		601
	1. 議会費	601
2. 総務費		104,404
	1. 総務管理費	104,404
3. 衛生費		85,211
	1. 保健衛生費	74,554
	2. 清掃費	10,657
5. 公債費		8,498
	1. 公債費	8,498
6. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳　出　合　計		201,714

第２表　地方債

（単位　千円）

起　債　の　目　的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
斎場施設整備事業費	900	普通貸借又は証券発行（ただし，証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは，それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した金額を限度額とする）	5.0%以内（ただし，利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率）	政府資金については，その融資条件により，銀行その他の場合には，その債権者と協定するところによる。ただし，組合財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し，又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
合　計	900			

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

（歳　入）　　（単位　千円）

款	本年度	前年度	比　較
1. 分担金及び負担金	196,815	191,384	5,431
2. 使用料及び手数料	4	4	0
4. 繰越金	3,000	3,000	0
5. 諸収入	995	798	197
6. 組合債	900	0	900
歳　入　合　計	201,714	195,186	6,528

（歳　出）

款	本年度	前年度	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	601	601	0				601
2. 総務費	104,404	93,742	10,662			510	103,894
3. 衛生費	85,211	91,211	△6,000		900	73,654	10,657
5. 公債費	8,498	6,632	1,866			8,498	
6. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳出合計	201,714	195,186	6,528		900	82,662	118,152

２．歳　入

(款)　1.分担金及び負担金　　(項)　1.負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費負担金	104,494	94,029	10,465
2. 衛生費負担金	81,664	86,922	△5,258
3. 清掃費負担金	10,657	10,433	224
計	196,815	191,384	5,431

(款)　2.使用料及び手数料　　(項)　1.使用料

1. 衛生費使用料	4	4	0
計	4	4	0

(款)　4.繰越金　　(項)　1.繰越金

1. 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(款)　5.諸収入　　(項)　1.預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款)　5.諸収入　　(項)　2.雑入

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	484	484	0
2. 雑入	510	313	197
計	994	797	197

(款)　6.組合債　　(項)　1.組合債

1. 衛生債	900	0	900
計	900	0	900

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1. 総務費負担金	104,494	総務費負担金（ひたちなか市）	79,142
		総務費負担金（東海村）	25,352
1. 斎場運営費負担金	63,489	斎場運営費負担金（ひたちなか市）	48,085
		斎場運営費負担金（東海村）	15,404
2. 斎場整備費負担金	9,677	斎場整備費負担金（ひたちなか市）	7,329
		斎場整備費負担金（東海村）	2,348
3. 公債費負担金	8,498	公債費負担金（ひたちなか市）	6,436
		公債費負担金（東海村）	2,062
1. 清掃総務費負担金	10,657	清掃総務費負担金（ひたちなか市）	8,319
		清掃総務費負担金（東海村）	2,338

1. 斎場施設使用料	4	行政財産使用料

1. 繰越金	3,000	前年度繰越金

1. 預金利子	1	預金利子

1. 原子力発電施設等周辺地域交付金	484	原子力発電施設等周辺地域交付金	
1. 雑入	510	雇用保険被保険者掛金受入金	20
		ＯＡ機器賃貸借負担金	490

1. 保健衛生債	900	斎場施設整備事業債（９０％）

３．歳　出

(款)　1.議会費　　(項)　1.議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	601	601	0				601
計	601	601	0				601

(款)　2.総務費　　(項)　1.総務管理費

1. 一般管理費	104,404	93,742	10,662			510	103,894
計	104,404	93,742	10,662			510	103,894

(款)　3.衛生費　　(項)　1.保健衛生費

1. 斎場管理費	74,554	80,778	△6,224		900	73,654	

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
1. 報酬	389	**1101　議会事務**	**601**
4. 共済費	11	報酬	389
8. 旅費	162	共済費	11
9. 交際費	30	旅費	162
10. 需用費	9	交際費	30
		需用費	9

1. 報酬	294	**1201　総務事務**	**104,404**
2. 給料	11,969	報酬	294
3. 職員手当等	13,125	給料	11,969
4. 共済費	4,516	職員手当等	13,125
8. 旅費	115	共済費	4,516
9. 交際費	30	旅費	115
10. 需用費	1,388	交際費	30
11. 役務費	6,757	需用費	1,388
12. 委託料	1,243	役務費	6,757
13. 使用料及び賃借料	19,973	委託料	1,243
17. 備品購入費	3,404	例規データベース業務委託料	47
18. 負担金補助及び交付金	41,572	職員健康診断委託料	110
		ホームページ維持管理業務委託料	132
26. 公課費	18	ストレスチェック委託料	393
		公会計財務書類作成業務委託料	561
		使用料及び賃借料	19,973
		備品購入費	3,404
		負担金補助及び交付金	41,572
		ひたちなか市及びひたちなか・東海広域事務組合公平委員会共同設置事務費負担金	48
		派遣職員組合負担金	36,152
		職員研修負担金	197
		庁舎建設費負担金（事務局）	5,175
		公課費	18

10. 需用費	2,000	**1301　斎場運営**	**63,977**
11. 役務費	78	需用費	2,000
12. 委託料	61,470	役務費	78
13. 使用料及び賃借料	1,202	委託料	60,447
14. 工事請負費	9,554	常陸海浜広域斎場指定管理委託料	60,200
17. 備品購入費	250	常陸海浜広域斎場汚水排水管清掃業務委託料	247
		使用料及び賃借料	1,202
		備品購入費	250
		1302　斎場整備	**10,577**
		委託料	1,023

(款)　3.衛生費　　(項)　1.保健衛生費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 斎場管理費)							
計	74,554	80,778	△6,224		900	73,654	

(款)　3.衛生費　　(項)　2.清掃費

1. 清掃総務費	10,657	10,433	224				10,657
計	10,657	10,433	224				10,657

(款)　5.公債費　　(項)　1.公債費

1. 元金	8,287	6,337	1,950			8,287	
2. 利子	211	295	△84			211	
計	8,498	6,632	1,866			8,498	

(款)　6.予備費　　(項)　1.予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

（単位　千円）

節		説　　明	
区　　分	金　額		
		常陸海浜広域斎場クロス改修工事設計業務委託	1,023
		工事請負費	9,554
		火葬炉設備改修工事費	9,554

3. 職員手当等	702	**1401　清掃事務**	**10,657**
18. 負担金補助及び交付金	9,955	職員手当等	702
		負担金補助及び交付金	9,955
		派遣職員組合負担金	9,955

22. 償還金利子及び割引料	8,287	**1501　地方債元金償還**	**8,287**
		償還金利子及び割引料	8,287
		起債償還元金	8,287
22. 償還金利子及び割引料	211	**1502　地方債利子償還**	**211**
		償還金利子及び割引料	211
		起債償還利子	211

給与費明細書

1　特別職　（単位　千円）

区分		職員数	給与費 報酬	給料	職員手当	計	共済費	合計	備考
本年度	長等								
	議員	9	389			389	11	400	
	その他	10	294			294	6	300	
	計	19	683			683	17	700	
前年度	長等								
	議員	9	389			389	11	400	
	その他	10	294			294	6	300	
	計	19	683			683	17	700	
比較	長等								
	議員								
	その他								
	計								

2　一般職

（1）総括

ア　会計年度任用職員以外の職員　（単位　千円）

区分	職員数	給与費 報酬	給料	職員手当	計	共済費	合計	備考
本年度	(0) 4		11,969	13,347	25,316	4,510	29,826	
前年度	(0) 4		11,392	12,619	24,011	4,236	28,247	
比較			577	728	1,305	274	1,579	

職員手当の内訳

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	360		354		3,776		2,300
前年度	360	378	399		3,638		2,162
比較		△378	△45		138		138

区分	期末勤勉手当	職員退職手当組合組合負担金	地域手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	単身赴任手当	計
本年度	4,551	1,266	740				13,347
前年度	4,021	1,190	471				12,619
比較	530	76	269				728

1　上記給与費のほか，児童手当480千円を計上している。

2　()内は再任用短時間勤務職員の職員数であり，外数である。

（２）給料及び職員手当の増減額の明細　　（単位　千円）

区　分	増減額	増減額事由別内訳		説　　明		備　　考
給料	577	1給与改定に伴う増減分	209	給与改定分		
		2昇給に伴う増加分	368	昇給分		
職員手当	728	1制度改正に伴う増減分	528	住居手当	△42	
				通勤手当	△45	
				時間外勤務手当	24	
				管理職手当	138	
				期末勤勉手当	175	
				職員退職手当組合組合負担金	29	
				地域手当	249	
		2その他の増減分	200	住居手当	△336	職員の異動等
				時間外勤務手当	114	
				期末勤勉手当	355	
				職員退職手当組合組合負担金	47	
				地域手当	20	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	240,700
	平均給与月額(円)	291,821
	平均年齢(歳)	42
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	239,240
	平均給与月額(円)	280,713
	平均年齢(歳)	40

平均給与には，職員手当（期末勤勉手当，職員退職手当組合組合負担金を除く）が含まれる。

イ　初任給

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	高校卒(円)	170,900
	大学卒(円)	202,400
令和5年1月1日現在	高校卒(円)	158,900
	大学卒(円)	191,700

ウ　級別職員数

区分	行政職				
	級	職員数		構成比	
令和6年1月1日現在	8級	(0)		(0.0)	
	7級	(0)		(0.0)	
	6級	(0)		(0.0)	
	5級	(0)		(0.0)	
	4級	(0)		(0.0)	
	3級	(0)		(0.0)	
	2級	(0)	4	(0.0)	100.0
	1級	(0)		(0.0)	
	計	(0)	4	(0.0)	100.0
令和5年1月1日現在	8級	(0)		(0.0)	
	7級	(0)		(0.0)	
	6級	(0)		(0.0)	
	5級	(0)		(0.0)	
	4級	(0)		(0.0)	
	3級	(0)	1	(0.0)	20.0
	2級	(0)	2	(0.0)	40.0
	1級	(0)	2	(0.0)	40.0
	計	(0)	5	(0.0)	100.0

()内は再任用短時間勤務職員の職員数又は構成比であり，外数である。

(級別の基準となる職務)

行政職	8級	事務局長の職務
	7級	事務局次長，参事，技正の職務
	6級	課長等，相当の知識又は経験を有する副参事，副技正の職務
	5級	副参事，副技正，相当の知識又は経験を有する課長補佐等の職務
	4級	課長補佐等，相当の知識又は経験を有する係長等，主査の職務
	3級	係長等，主任の職務
	2級	相当の知識又は経験を有する主事若しくは技師の職務
	1級	主事若しくは主事補又は技師若しくは技師補の職務

エ　昇給

区分			行政職
本年度	職員数（A）	（人）	4
	昇給に係る職員数（B）	（人）	3
	号級数別内訳	２号給（人）	
		３号給（人）	
		４号給（人）	3
		５号給（人）	
	比率（B）／（A）	（%）	75.0
前年度	職員数（A）	（人）	4
	昇給に係る職員数（B）	（人）	3
	号級数別内訳	２号給（人）	
		３号給（人）	
		４号給（人）	3
		５号給（人）	
	比率（B）／（A）	（%）	75.0

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	備考
	６月	１２月		
本年度	2.250	2.250	4.500	
前年度	2.200	2.200	4.400	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当　（単位　月分）

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他加算措置など
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）

キ　地域手当

支給対象地域	ひたちなか市
支給率（%）	6.0
支給対象職員数（人）	4

ク　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離が片道2km以上で，原動機付交通用具を使用する職員に加算額を支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

1　過年度議決に係るもの

（1）債務弁済関係

（単位　千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
常陸海浜広域斎場指定管理委託事業	302,545	令和4年度から令和5年度まで	140,027	令和6年度から令和8年度まで	162,518			162,518	
合　計	302,545		140,027		162,518			162,518	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区　　分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1　普通債	62,590	56,254	900	8,287	48,867
（1）衛生	62,590	56,254	900	8,287	48,867
合　計	62,590	56,254	900	8,287	48,867